

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目 基本構想	01	重点政策「教育」
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち
	小項目 施策	03	小・中学校教育の充実
事務事業名	02	小学校耐震化事業	
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市立小学校児童	
目的 (何のために)	小学校施設耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	小学校校舎等の耐震化	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	小学校耐震化事業	市立小学校校舎 (13校) の耐震化	◎

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	必要人員費	千円	33,354 0.37人	263,044 0.91人	41,577 1,750
財源	事業費	費	千円	36,292	268,236	43,327
	国	支出金	千円	4,598	111,155	
	受	益者負担				
	繰	入金			113,600	
	市	債			214	
	その他(雑入)	源			31,694	43,327
	一般	財源	%	-	-	-
結果指標	結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	耐震化事業単位費用	説明	m	1mあたりの小学校耐震化事業費		
	結果指標	量	m	0	2,266	0
	対前年比	%	%	-	-	0.0%
	活動	コスト	円	36,292,000	268,236,000	43,327,000
	単位	当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	118,374	#DIV/0!

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
小学校の耐震化率	目標値 (A)	50.0	50.0	56.9	56.9	
	実績値 (B)	50.0	56.9	56.9	到達目標値	
	達成率 (B/A)	100.00%	113.80%	100.00%	100.0	
成果指標設定の考え方・式や説明						
小学校校舎、屋内体育館等(棟別)の市算定値						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度 (H26年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	耐震診断を終え市立学校園間で改修順位付けしながら計画的に事業化している。学校耐震化完了目標年度(平成27年度)を設定し事業を加速化していく方針で、本年度を対象校舎等の設計最終年度とする。						

総合評価	
耐震診断を終え市立学校園間で改修順位付けしながら計画的に事業化している。事業完了目標年度を設定して事業の加速化に取り組む。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	A

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	児童が安心して教育が受けられるよう施設環境の整備準備を進め、安全・安心な教育施設整備という喫緊課題のための事業化を推進していく。改築改造に当たっては、地域防災に対する備えや環境保全対策となるよう考えていく。						



当該事業の目的やその留意するべき事項を評価